

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ネプロジェクト

コード番号 9421 URL <http://www.nepro.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金井 孟

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 筒井 俊光

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

TEL 03-6803-3973

配当支払開始予定日

—

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,186	△25.8	72	—	53	—	△36	—
21年3月期第1四半期	4,295	△17.4	△66	—	△90	—	△75	—
1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益						
		円 銭			円 銭			
22年3月期第1四半期			△1,379.31			—		
21年3月期第1四半期			△2,853.06			—		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	8,908	2,803	23.7	81,122.64
21年3月期	9,200	2,651	23.9	84,181.83

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,111百万円 21年3月期 2,201百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期	7,200	△13.6	150	138.1	100
	15,500	△5.5	570	△6.1	455.6

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名)) 除外 一社 (社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 26,652株 21年3月期 26,652株
② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 629株 21年3月期 506株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 26,105株 21年3月期第1四半期 26,609株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高3,186百万円（前年同期比25.8%減）、営業利益72百万円（前年同期は66百万円の営業損失）、経常利益53百万円（前年同期は90百万円の経常損失）、四半期純損失36百万円（前年同期は75百万円の四半期純損失）という結果となりました。

前第1四半期に対する売上高減少の主な要因は、移動体通信事業における携帯電話販売台数が減少したことによる減収1,072百万円によるものです。営業利益、経常利益増加の主な要因は、移動体通信事業における、販売管理費減少及び利益率の高いネットビジネス事業の売上比率が上昇したことによるものです。四半期純損失につきましては、貸倒引当金繰入額及び当社連結子会社である㈱ネプロアイティが韓国KOSDAQ市場に上場したことによる持分変動損失等の特別損失79百万円の計上等により36百万円（前年同期は75百万円の四半期純損失）となりました。

なお、各セグメントにおける業績は、下記のとおりであります。

（移動体通信事業）

移動体通信事業におきましては、携帯電話端末販売方式の変更や国内景気低迷に伴う販売台数減少等の影響により当第1四半期の売上高は2,540百万円（前年同期比29.7%減）と減少したものの、店舗運営の合理化、サービス向上による顧客の囲い込み等により、営業利益率の改善が見られ、営業利益は226百万円（前年同期比32.7%増）となりました。なお、当第1四半期におきまして、併売店「ダ・カーポ下館店」を6月30日付で閉鎖しております（平成21年6月12日付の当社リリース参照）が、当第1四半期業績への影響は軽微であります。

（ネットビジネス事業）

当社連結子会社である㈱ネプロアイティでは、本年4月24日に韓国KOSDAQ市場に上場を果たし（平成21年4月24日付の当社リリース参照）、同国向けのビジネス展開を進めております。当第1四半期におきましては、国内の広告取扱高は減少したものの、韓国向け広告システムの販売が寄与し、売上高は476百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は、93百万円（前年同期は20百万円の営業損失）となりました。

（プロダクトソリューション事業）

当社のプロダクトソリューション事業及び連結子会社㈱モバイル・テクニカにおきましては、IPフォンの新商材の取り扱いなどもあり、当第1四半期の売上高は171百万円（前年同期比16.5%増）となりましたが、ソフトウェア償却負担の増加等により、営業損失が65百万円（前年同期は53百万円の営業損失）となりました。

なお、プロダクトソリューション事業はIPソリューション事業から名称変更しております。

（IT教育事業）

当社連結子会社であるプロソフトトレーニングジャパン㈱では、日本国内のインターネット資格として推進している「CIW(Certified Internet WebProfessional)」のテキストを販売しております。当第1四半期の売上高は9百万円（前年同期比77.2%減）、営業損失は30百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

（人材コンサルティング事業）

当社連結子会社である㈱ネプロサービスでは、当社の移動体通信事業における大型併売店「ダ・カーポ」への人材派遣を中心に、成果報酬型求人サイト「451039.jp」の運営による外部顧客からの受託、ならびに人材コンサルティング事業を行っております。当第1四半期の売上高は74百万円（前年同期比29.5%減）、営業利益は14百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

（その他事業）

その他事業では、セキュリティドキュメント事業等新規事業の展開等を行っております。当第1四半期は引き続きマーケティング活動に注力しておりますが、本格的な展開には至らず、売上高は2百万円（前年同期比29.5%減）、営業損失は10百万円（前年同期は11百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期における総資産は、8,908百万円となり前連結会計年度末比292百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が442百万円減少したこと等によるものであります。

なお、純資産は2,803百万円となり、自己資本比率は23.7%と当四半期において0.2ポイント減少し、前連結会計年度とほぼ同水準を維持しております。

(キャッシュフローの状況)

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は825百万円となり、前連結会計年度末と比較して86百万円の増加となりました。

当四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は192百万円の収入（前年同期比756.4%増）となりました。主な要因は、売上債権の減少額442百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は109百万円の支出（前年同期比73.7%減）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出98百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3百万円の収入（前年同期比98.6%減）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額242百万円、長期借入金の返済による支出409百万円、少数株主からの払込みによる収入222百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	835, 862	749, 153
受取手形及び売掛金	1, 779, 233	2, 221, 918
有価証券	20, 000	—
商品及び製品	1, 220, 012	1, 085, 391
仕掛品	42, 732	20, 378
原材料及び貯蔵品	104, 494	106, 072
その他	679, 121	577, 638
貸倒引当金	△9, 819	△9, 537
流动資産合計	4, 671, 637	4, 751, 015
固定資産		
有形固定資産	426, 368	459, 823
無形固定資産		
のれん	181, 971	199, 368
ソフトウエア	1, 367, 632	1, 494, 425
その他	9, 390	16, 448
無形固定資産合計	1, 558, 994	1, 710, 243
投資その他の資産		
差入保証金	1, 187, 121	1, 207, 385
その他	1, 625, 228	1, 587, 318
貸倒引当金	△560, 503	△514, 802
投資その他の資産合計	2, 251, 846	2, 279, 902
固定資産合計	4, 237, 209	4, 449, 968
資産合計	8, 908, 847	9, 200, 984
负债の部		
流动负债		
買掛金	980, 715	928, 800
短期借入金	1, 535, 000	1, 292, 332
1年内償還予定の社債	413, 600	413, 600
1年内返済予定の長期借入金	507, 269	815, 600
未払法人税等	36, 286	335, 883
賞与引当金	78, 470	56, 886
その他の引当金	2, 800	2, 800
その他	520, 964	572, 755
流动负债合計	4, 075, 106	4, 418, 658
固定负债		
社債	902, 600	902, 600
長期借入金	974, 573	1, 075, 689
退職給付引当金	80, 520	73, 973
その他	72, 758	78, 705
固定负债合計	2, 030, 452	2, 130, 968
负债合計	6, 105, 559	6, 549, 627

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

純資産の部

株主資本

資本金

590,345

590,345

資本剰余金

343,325

343,325

利益剰余金

1,254,354

1,342,809

自己株式

△29,480

△24,048

株主資本合計

2,158,544

2,252,430

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金

△10,040

△13,548

為替換算調整勘定

△37,449

△37,863

評価・換算差額等合計

△47,489

△51,412

少数株主持分

692,233

450,338

純資産合計

2,803,288

2,651,356

負債純資産合計

8,908,847

9,200,984

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	4,295,041	3,186,372
売上原価	3,262,032	2,210,512
売上総利益	1,033,009	975,860
販売費及び一般管理費	1,099,310	903,086
営業利益又は営業損失(△)	△66,301	72,773
営業外収益		
受取利息	53	566
為替差益	—	11,624
受取手数料	3,739	914
不動産賃貸料	8,379	7,148
その他	2,907	5,387
営業外収益合計	15,078	25,639
営業外費用		
支払利息	15,995	13,612
支払手数料	4,082	3,474
業務委託費	9,132	19,141
持分法による投資損失	5,492	5,615
不動産賃貸原価	2,587	2,905
その他	1,957	—
営業外費用合計	39,247	44,750
経常利益又は経常損失(△)	△90,469	53,662
特別利益		
固定資産売却益	—	8,124
特別利益合計	—	8,124
特別損失		
固定資産除却損	1,213	2,796
投資有価証券評価損	—	858
持分変動損失	—	24,994
貸倒引当金繰入額	40,052	45,700
その他	6,919	5,007
特別損失合計	48,185	79,357
税金等調整前四半期純損失(△)	△138,655	△17,569
法人税等	△16,019	20,207
少数株主損失(△)	△46,718	△1,770
四半期純損失(△)	△75,917	△36,006

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△138,655	△17,569
減価償却費	160,972	208,204
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	45,982
賞与引当金の増減額（△は減少）	—	21,583
退職給付引当金の増減額（△は減少）	—	6,546
その他の引当金の増減額（△は減少）	78,095	—
受取利息及び受取配当金	△53	△566
支払利息	15,995	13,612
持分法による投資損益（△は益）	5,492	5,615
持分変動損益（△は益）	—	24,994
固定資産除売却損益（△は益）	1,213	△5,328
投資有価証券評価損益（△は益）	—	858
売上債権の増減額（△は増加）	720,258	442,865
たな卸資産の増減額（△は増加）	△156,423	△155,397
仕入債務の増減額（△は減少）	△227,604	51,915
その他	△79,403	△99,892
小計	379,888	543,425
利息及び配当金の受取額	53	50
利息の支払額	△10,072	△8,422
法人税等の支払額	△347,432	△342,918
営業活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,436	192,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△297,268	△98,001
有価証券の取得による支出	—	△20,000
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
投資有価証券の売却による収入	7,700	—
出資金の払込による支出	—	△7,880
貸付けによる支出	△121,000	—
貸付金の回収による収入	—	83
差入保証金の差入による支出	—	△50,399
差入保証金の回収による収入	11,390	65,831
その他	1,000	407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418,177	△109,957

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	417,600	242,668
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△179,051	△409,447
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	—	△4,270
自己株式の取得による支出	△5,878	△5,431
配当金の支払額	△41,319	△42,603
少数株主からの払込みによる収入	—	222,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,351	3,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△605	845
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△124,995	86,709
現金及び現金同等物の期首残高	914,074	739,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	789,078	825,862

(4) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	移動体通信事業(千円)	ネットビジネス事業(千円)	IPソリューション事業(千円)	IT教育事業(千円)	人材コンサルティング事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,613,228	507,431	121,102	38,618	11,610	3,051	4,295,041	—	4,295,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	95	9,864	26,461	1,554	94,015	—	131,991	(131,991)	—
計	3,613,323	517,295	147,564	40,172	105,625	3,051	4,427,032	(131,991)	4,295,041
営業利益又は営業損失(△)	170,577	△20,965	△53,744	392	10,080	△11,149	95,191	(161,492)	△66,301

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	移動体通信事業(千円)	ネットビジネス事業(千円)	プロダクトソリューション事業(千円)	IT教育事業(千円)	人材コンサルティング事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,540,410	461,882	170,405	6,938	4,585	2,150	3,186,372	—	3,186,372
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,656	1,450	2,204	69,838	—	88,149	(88,149)	—
計	2,540,410	476,538	171,856	9,142	74,423	2,150	3,274,522	(88,149)	3,186,372
営業利益又は営業損失(△)	226,323	93,111	△65,767	△30,496	14,783	△10,271	227,682	(154,908)	72,773

(注) プロダクトソリューション事業は、IPソリューション事業から名称変更しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。